

# 平成 29 年 度

自 平成 29 年 4 月 1 日 から

至 平成 30 年 3 月 31 日 まで

## 事 業 報 告 書 及 び 決 算 報 告 書

公益財団法人暴力追放高知県民センター

# 平成 29 年度 事業報告書

# 平成29年度 事業報告書

暴力追放高知県民センター（以下「センター」という。）の活動事業の周知徹底を図り、住民本位のサービスを提供するため次に掲げる公益目的事業を積極的に推進した。

## 1 犯罪被害者支援事業(公益目的事業1)

### (1) 暴力団員等による不当な行為に関する暴力追放相談事業(定款第4条第3号該当事業)

センターが暴力団員等による困り事相談の「駆け込み寺」として、機能するため相談活動の充実強化に努めた。

ア 高知弁護士会、警察本部組織犯罪対策課の協力を受け、毎月第2・第4木曜日にセンターにおいて特別相談(無料法律相談)を実施した。

- ・ 特別相談日の相談 7件

イ 7月7日室戸市、10月27日宿毛市の計2回、高知弁護士会と警察本部組織犯罪対策課の協力を受け出張特別相談を実施した。

- ・ 特別出張相談 2件 (宿毛市)

ウ センターで受理した暴力団員等に係る相談受理状況は、284件であり、前年度比4件増加した。【別表1参照】

エ ホームページ（「メール相談」）を通じての相談窓口を開設しているが、同窓口を通じての相談はなかった。

### オ 相談委員の相談技能の向上

全国暴力追放運動推進センター等の主催する

- ・ 5月10日 「相談委員及び講習担当者研修会」
- ・ 7月14日 「第85回民事介入暴力対策金沢大会」
- ・ 9月8日 「暴追センター専務理事・事務局長研修会」
- ・ 11月7日 「四国ブロック暴追センター連絡協議会」
- ・ 11月28日 「全国暴力追放運動中央大会」
- ・ 平成30年2月23・24日 「民暴四国ブロック協議会」

等に参加し、相談委員の知識・技能の向上に努めた。

### カ 民事介入暴力事案対策協議会（以下「民暴研究会」という。）の開催

高知弁護士会民事介入暴力対策委員会、警察本部組織犯罪対策課及びセンターの三者による民暴研究会を6回開催し、情報交換及び民事介入暴力事案への対応等について協議・検討を行った。

- 第1回（5月9日）
  - ・平成28年度の暴力団情勢について
  - ・みかじめ料等縁切り同盟結成10周年市民大会について
- 第2回（7月11日）
  - ・二代目一誠会の動向等について
  - ・みかじめ料等縁切り同盟の退会の取扱いについて
  - ・みかじめ料等縁切り同盟結成10周年市民大会の進捗状況について
- 第3回（9月12日）
  - ・みかじめ料等縁切り同盟結成10周年市民大会の取組み状況について
  - ・民暴四国ブロック協議会の開催について
- 第4回（11月14日）
  - ・みかじめ料等縁切り同盟結成10周年市民大会の開催結果について
  - ・二代目一誠会会長の四万十市営住宅入居事案の経過報告について
- 第5回（平成30年1月9日）
  - ・二代目一誠会会長の四万十市営住宅入居事案の経過報告について
  - ・高知地区みかじめ料等縁切り同盟会則の一部改正（案）について
- 第6回（平成30年3月13日）
  - ・二代目一誠会会長の四万十市営住宅入居事案の経過報告について

(2) 暴力団員等の不当な行為による被害者救護事業・被害者支援基金貸付事業  
 (定款第4条第9号該当事業)  
 貸付事案なし。

## 2 犯罪防止事業(公益目的事業2)

(1) 暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための  
 広報啓発活動事業 (定款第4条第1号該当事業)

### ア 広報資料の作成配布

- |                    |         |
|--------------------|---------|
| ・ 「暴力団情勢と対策」       | 1, 000部 |
| ・ 「民暴相談のしおり」       | 1, 000部 |
| ・ 「行政対象暴力の現状と対策」   | 400部    |
| ・ 「企業対象暴力の現状と対策」   | 700部    |
| ・ 「不当要求防止責任者教本」    | 1, 100部 |
| ・ みかじめ料等縁切り同盟啓発グッズ | 1, 800冊 |

等を不当要求防止責任者講習や各種研修会の資料として配布した。

### イ 広報用DVDの利用促進

センターが保有する「広報用DVD(24演題)」の無料貸出しを積極的に行い暴力団排除思想の普及に努めた。【別表2参照】

#### ウ 機関誌「暴追センターだより」を活用した広報啓発活動

機関誌「暴追センターだより」を、不当要求防止責任者講習や各種の暴排会合での講習資料として活用して広報活動の充実に努めた。

内容的にも「センターの活動状況」、「暴力団情勢と取締り概況」、「みかじめ料縁切り同盟の現状」、「不当要求防止責任者講習及び困りごと相談の案内」等の記事を登載するなど機関誌の充実を図った。

#### エ テレビ、新聞等報道機関の積極的活用

マスコミに対して各種事業活動、行事等の素材提供を積極的に行うとともに、RKCラジオ等を利用した「特別相談日」のスポット広報を行った。また、自治体発行（高知市・室戸市・宿毛市）の広報紙を活用した広報啓発活動にも努めた。

#### オ ホームページの活用

センターの無料法律相談・不当要求防止責任者講習・貸付金制度の案内、各種事業活動及び財政状況をホームページに登載するとともに、随時、更新するなど最新データーの公表に努めた。

#### カ みかじめ料等縁切り同盟結成 10 周年市民大会の開催

(ア) 11月2日、本県では平成19年に暴力団に金を払わない運動に取り組む民間組織「みかじめ料等縁切り同盟」を全国で初めて設立して10周年を迎えたことから、みかじめ料等縁切り同盟、暴力追放高知市民会議及び高知県暴力排除運動推進連合会との共催により「みかじめ料等縁切り同盟結成 10 周年市民大会」を開催した。

##### (イ) 記念講演

演題：「暴力団資金源遮断運動の展開」

講師：田村裕氏（高知弁護士会所属）

##### (ウ) パネルディスカッション

県内外のみかじめ料等縁切り同盟代表等（高知県宿毛地区・長崎県長崎解縁隊・鳥取県暴力団お断り連盟）、日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会元会長、全国暴力追放運動推進センター暴排部長及び警察庁暴力団排除対策官をパネリストに迎え、「～今後10年を見据えた～暴力団に金を払わない運動の展開」をテーマに活発なパネルディスカッションを行った。

##### (エ) アトラクション

高知県警察音楽隊による演奏及びカラーガードによるアトラクションを行い大会参加者の喝采を受け、大会を盛り上げた。

(オ) 大会には県内外から約500名の参加があり、みかじめ料等縁切り同盟を強力にアピールし、今後10年間の同盟活動の更なる展開と全国のみかじめ料等縁切り同盟との連携協力を推進することとした。

(カ) 高知新聞に広告（1回）を掲載するとともに、RKCラジオによるスポット

広報（開催月 10 回）を行った。

（2）民間の暴力団排除活動に対する支援事業（定款第 4 条第 2 号・8 号該当事業）

ア 地域、職域等の暴力団排除団体及び個人の行う暴力団排除活動に対する助成事業については、警察本部・警察署と連携を図り、真に必要な事業に対し、助成金の交付及び資料の提供を行った。

【支援状況】

月	団体名	警察署	事業内容	助成金
8/22	南国署管内暴力排除協力会	南国	暴力団排除看板等の新設	4 万円
9/21	高知地区暴力追放運動推進協議会	高知	縁切り同盟加盟促進チラシ	11 万円
1/12	室戸警察署管内暴力追放運動推進協議会	室戸	暴力団排除看板の新設	5 万円
2/15	高知東警察署管内暴力排除推進協議会	高知東	暴力団排除看板の新設、補修	5 万円

継続事業である「みかじめ料等縁切り同盟支援事業」は、平成 19 年宿毛市において飲食店を中心に結成され、その後、四万十市及び高知市へと発展し、更に「建設業」、「遊技業」及び「不動産業」の職域へ拡大し、4 業種 6 団体、1, 328 店舗（平均加盟率約 55%）となった。【別表 3 参照】

イ 暴力団追放集会・暴力排除パレード等への支援

地域暴排団体の主催による暴力団追放決起集会及び街頭パレード等に対し、自治体、みかじめ料等縁切り同盟及び警察署等と共に支援した。

（ア）暴力団事務所への事務所撤去要求・パレード（7 月 22 日）

主催：下知地区暴力追放運動推進協議会

協賛：高知署、暴力追放高知市民会議等

参加者：約 80 人

（イ）よさこい祭り暴排パレード（8 月 10 日）

主催：高知南地区暴力追放運動推進協議会

協賛：高知南署、よさこい祭り梅ノ辻演舞場、潮江中学校等

参加者：約 80 人

（ウ）「あしづりまつり」暴力追放街頭啓発活動（8 月 12 日）

主催：土佐清水市暴力追放市民会議

協賛：中村署、交通安全協会土佐清水支部、センター等

参加者：約 20 人

ウ 暴力団排除団体等の各種会議・研修会等に積極的に参加し、「暴力追放 3 ない運動」プラス 1（暴力団と交際しない。）の実践を働きかけるとともに、センターの事業に対して理解と協力を呼びかけた。【別表 4 参照】

【特別講演】

5 月 11 日「高知県建設業暴力追放対策協議会高知地区支部総会（約 80 人）」にお

いてセンター役員による暴排講話を実施した。

エ 暴力団等反社会的勢力との関係遮断に取り組んでいる高知県企業防衛連絡協議会、高知県公益事業・警察連絡協議会、高知県銀行協会警察連絡協議会、高知県損保・JA 共済警察連絡協議会、信用保証協会高知地区暴力団対策連絡協議会等との連携を図り暴力団排除活動を積極的に支援している。また、不当要求情報管理機関である日本証券業協会証券保安対策支援センターとの連携・協力を図り業務を推進した。

オ 賛助会員企業・団体及び不当要求防止責任者講習受講者に対し、暴力団排除活動のための資料をタイムリーに提供し、暴力団排除活動を支援した。

### (3) 暴力団離脱支援事業（定款第4条第5号該当事業）

ア 暴力団員（元暴力団員）からの暴力団離脱・社会復帰相談に対して、警察からセンターへ派遣の社会復帰アドバイザーを中心に「高知県暴力団離脱・社会復帰対策協議会（10機関・団体）」へ加盟している機関・団体及び金融機関等との連携により支援を行い、暴力団離脱相談6件、就労等相談7件を受理した。

イ 6月7日高知県暴力団離脱・社会復帰対策協議会総会（10機関：県・市・職業安定所・保護観察所・刑務所・少年鑑別所・保護司会・高知市生活支援相談センター・警察・センター）を開催し、全国14都府県の社会復帰対策協議会と締結した「暴力団から離脱した者の社会復帰対策の連携に関する協定（平成28年2月5日）」について報告するとともに、各機関の取組みや課題について協議するとともに、情報共有を図った。 ※ 平成30年3月末 協定締結社会復帰対策協議会28都府県

ウ 「暴力団から離脱した者の社会復帰対策の連携に関する協定」に基づく就労支援事業所の拡大計画を策定すると共に、5月11日開催の「高知県建設業暴力追放対策協議会高知地区支部総会（約80人参加）」において、就労支援事業所の拡大に協力を要請した。

#### 【就労支援事業所の拡大計画】

期 間 平成29年4月から翌年3月（第2期）

訪問先 高知県建設業協会高知支部加盟の事業所等

担当者 センター職員及び社会復帰アドバイザー

### (4) 少年に対する暴力団の影響を排除する少年指導委員研修事業（定款第4条第4号・10号該当事業）

ア 6月14日、警察本部において、少年指導委員、暴力追放相談委員に委嘱している保護司及び暴力追放モニターに対する研修会を開催して知識、技能の向上を図った。

イ 少年に関する暴力相談については、警察本部、少年補導員連絡協議会等関係団体と連携して適切な保護対策を講じることとしているが、該当事案はなかった。

(5) 暴力団対策調査研究等事業(定款第4条第11号該当事業)

ア 暴力団等の記事を掲載する「実話ドキュメント」を購入し、関係記事を収集するなど情報整備や情報提供に活用した。

イ 民暴四国ブロック協議会及び民事介入暴力対策金沢大会へ参加し、「国土交通省地方整備局との不当要求対策の連携」及び「反社会的勢力との契約解消～暴排条項の活用を中心として～」等の実務について調査・研究を行った。

ウ 「不当要求防止責任者講習」の受講者に対し、不当要求に関するアンケート（過去5年間）を実施し、暴力団等反社会的勢力などからの不当要求の実態等について調査した。

3 責任者講習事業(公益目的事業3、定款第4条第7号該当事業)

(1) 責任者講習は、暴力団員等からの不当な要求の排除や暴力団排除活動を推進するうえで、極めて重要な対策であることから、多くの受講者の確保を目指して業務を推進した。【別表5参照】

責任者講習 24回（前年度比－1回） 受講者 925人（前年度比－316人）

(2) 講習内容の充実

責任者講習において、センターが委嘱した高知弁護士会民事介入暴力対策委員会弁護士の講演を取り入れるなど、受講者のニーズに沿った内容とした。（6回開催）DVDを使用し事例に基づいたロールプレイングによる講習を行うなど工夫を凝らした講習とするなど、理解の向上に努めた。

(3) 公務員に対する講習

全国的に公務員を対象とした行政対象暴力事案が増加していることから、国、県、市町村の職員に対して責任者講習の受講を呼びかけた。

責任者講習 3回（前年度比－1回） 受講者 273人（前年度比－22人）

(4) 企業・団体に対する講習

責任者講習以外に各企業・団体の要請に応じて、企業の研修会等においてセンター職員による不当要求対応要領等の講習を実施した。

不当要求対応要領等の講話 8回（前年度比+3回）

聴講者 250人（前年度比+60人）

別表1

## 平成29年度暴力団員等による被害相談受理状況

H29年4月～30年3月累計

	摘要	一般相談	特別相談	計
相談方法	面談による相談	166	30	196
	電話による相談	70	18	88
計		236	48	284
相談者の職業等	会社員	128	5	133
	中小企業者	4	8	12
	公務員	0	1	1
	団体職員	95	0	95
	主婦	0	0	0
	農林漁業者	0	1	1
	その他	9	19	28
	無職者	0	14	14
計		236	48	284
相談内容別	暴力団対策法第9条該当の不当要求行為	0	1	1
	○ 高金利の利息を要求する行為	0	1	1
	内訳 ○ 金品等の提供を要求する行為	0	0	0
	○ その他	0	0	0
	刑事事件該当行為	0	0	0
	ヤミ金・高金利被害行為	0	0	0
	架空請求被害相談	0	0	0
	悪徳商法被害相談	0	0	0
	えせ右翼・えせ同和等による機関紙購読要求相談	0	0	0
	暴力団員等の対応要領に関する相談	0	12	12
	交通事故に関する相談	0	0	0
	金銭の貸借関係に関するトラブル相談	0	3	3
	その他	236	32	268
計		236	48	284
相談事案の処理結果	警察に引継ぎ	0	2	2
	内訳 ○ 中止命令事案	0	0	0
	○ 刑事事件として処理	0	0	0
	○ 警察による処理方法教示	0	2	2
	弁護士への引継ぎ	0	9	9
	内訳 ○ 弁護士の法的処理	0	0	0
	○ 弁護士による処理方法教示	0	9	9
	特別相談を受けるよう指示	0	4	4
	センターで処理方法教示	236	33	269
	その他	0	0	0
計		236	48	284

別表 2

## 広報用DVD一覧表

H30年3月末

NO	タイトル名	時間	録画内容
1	社会VS暴力団 (暴力団、社会から孤立へ)	39分	(1)暴力団排除条項による暴力団関係企業等の一切排除 (2)刑事事件として事件化した上で代表者責任追及を適用した事例
2	暴力追放シミュレーション (恐怖の支配を断ち切るために!)	30分	ある企業の営業部員が、暴力団員との交通トラブルに巻き込まれ、名刺を取り上げられた上、相手方が会社に乗り込んできた。 対応スタッフとして、無事退散させることができるか。
3	狙われた行政 (失敗を糧に)	33分	ある地方都市で生活保護費詐欺事件が発覚、第三者委員会の調査によりずさんな対応が判明した。職場全員が一丸となり、抜本的改革に取り組み、不当要求に立ち向かう姿を描いたもの。
4	企業対象暴力団シャットアウト 「私は負けない」 (不当要求に対する対応要領)	30分	新しくレストランを出店した経営者は、暴力団等からの不当要求に対し、毅然とした態度で対応すればシャットアウトできることを示す、不当要求に対する対応要領を描いた。
5	行政対象暴力団シャットアウト (本編30分)	42分	地方の市役所では、機関誌の購読要求の強要や、公共工事の下請けに暴力団の息のかかった下請け業者を参入させようと、あらゆる手段を使って攻勢してくるが、市を上げて組織対応する。
6	それでもヤクザはやってくる	85分	実話に基づく、暴力団対飲食店経営者のあくなき絆の戦い。カラオケスナック経営者に対するヤクザ、ビルのオーナー、県会議員等とのトラブルを描いたもの。
7	不当要求の手口と対応 (迷惑電話、クレイマー編)	56分	執拗な「迷惑電話」とその手口の事例、対応べからず集、迷惑電話への対応、事例クレイマー、その種別と対策について解説したもの。
8	負けへん! (あなたの勇気をサポートします)	36分	不当な要求5事例 の対処方法等を描いたもの (1)交通事故に絡む事例 (2)店舗営業でのトラブル事例 (3)マンションの賃貸借に絡む事例 (4)機関紙の購読に絡む事例 (5)近隣とのトラブル事例
9	断絶 (企業の取引から反社会的勢力を排除)	31分	暴力団とその共生者の戻にはまったことを知った企業が、一体となって毅然と立ち上がり暴力団等を撃退断絶する対応方法等を描いたもの。 (H23.7.27 全国会議で受領)
10	それでえんか!! (暴力団等反社会的勢力からの不当要求撃退法)	54分	第1話 書籍購入要求の撃退法 第2話 忘年会申込みの撃退法 第3話 公共工事下請け参入要求の撃退法
11	決別への道	35分	東京都暴力団排除条例の利益供与禁止規定に基づいて、飲食店並びに商社からの暴力団排除を描いたもの。(暴排条項の活用方法等)
12	不当要求の手口と対応(シリーズ⑧)	35分	「言いがかり」や「脅し文句」などの常套句で執拗に企業に迫る反社会的勢力や悪質なクレーマー、いくつかの具体例を紹介しながら、その不当要求への対応方法を弁護士が解説
13	鉄の砦 (行政対象暴力に負けない組織づくり)	50分	暴力団のフロント企業が、公共工事に参入しようとして、市の担当者を脅す等行政対象暴力の手口と、それの対応要領を解説したもの
14	排除の分かれ道	56分	間違った判断と正しい対応～レストランチェーンを舞台とした攻防
15	撃退 (基本的対応要領)	51分	暴力団排除活動のための研修DVD (事前の準備、有事の対応)
16	その「ひと言」が分かれ道 (ささいな不手際につけてこむ不当要求)	53分	①事例～アクセサリーが破損してけがをしたというクレーム ②事例～個人情報の管理の杜撰な企業の弱みにつけ込む ③事例～プライベートタイムでターゲットにアプローチ
17	事前の備えこそ最大の防御 (巧妙化する反社会的勢力の罠)	46分	①事例～明確な意図を持って企業にクレームをつける悪質クレーマー ②事例～反社会的勢力によるインターネットを悪用した不当要求 ③事例～暴排条項の記載がない契約書での取引によるリスク
18	危機管理意識を高めよう (命てんでんこ!)	37分	反社会的勢力対策セミナー映像教材(ダイジャスト16分)
19	明日を拓く勇気 (もう恐れる必要はない)	37分	飲食店・信用金庫・不動産業を舞台に、それぞれの事業者に暴力団員が接近し、不当要求を受けるものの、警察や暴追センターの協力により暴力団等を排除する
20	決断の刻 (闇に引き込まれないために)	34分	ゼネコンを利用して、建設事業に入り込んでくる暴力団にどのように対応するか
21	みんなの力で!	31分	個人商店を狙って理不尽な不当要求を仕掛けてくる暴力団に対して、商店街の仲間達が協力して暴力団に対峙する。中止命令や損害賠償請求を行う。
22	闇にひそむ影 (僕には関係ないと思ってた)	32分	平穏な市民生活を送っていた会社員や商店主が暴力団員から不当要求を受け、警察や暴追センターに相談し、暴排条例等によって解決する。
23	暴排のシナリオ (ヤツらがあなたを狙っている)	93分	第1話 機関紙・書籍・名簿等の購読要求(23分) 第2話 寄付金・贊助金・会費等を要求(22分) 第3話 因縁を付けて金品や物品の購入を要求(22分) 第4話 工事の下請け参入等の要求(20分)

別表3

## みかじめ料等縁切り同盟の加入状況

平成30年3月31日

	名 称	加入対象店舗数	結成時加盟数	加盟店舗数	増減	詳細加盟率(%)
1	宿毛地区 みかじめ料等縁切り同盟	121	89	110	21	90.91%
2	中村地区 みかじめ料等縁切り同盟	212	134	159	25	75.00%
3	高知地区 みかじめ料等縁切り同盟	825	220	558	338	67.64%
4	建設業 みかじめ料等縁切り同盟	498	167	293	126	58.84%
5	遊技業 みかじめ料等縁切り同盟	99	70	87	17	87.88%
6	不動産業 みかじめ料等縁切り同盟	656	50	121	71	18.45%
	計	2,411	730	1,328	598	55.08%

## 別表4

平成29年度 各種会議・研修会等一覧表

第1・四半期	
4月初旬	挨拶回り・警察本部・弁護士会・・・等
4／13	特別相談日
4／20	建設業協会倫理委員会（高知市）
4／21	こうち被害者支援センター：平成29年度第1回理事会（高知市）
4／26	高知中央地区地域安全協会総会（高知東署）
4／27	特別相談日
	高知県警備業協会：第1回理事会（高知市）
5／9	<b>第1回定期理事会（高知市）</b>
	第1回「民暴研究会」（高知市）
5／10	不当要求防止責任者講習担当者研修会（東京都）
5／11	暴力追放高知市民会議正副会長会（高知市）
	特別相談日
5／12	高知県建設業暴力追放対策協議会：高知地区総会（高知市）
5／19	こうち被害者支援センター総会（高知市）
5／22	高知県暴力排除運動推進連合会：役員会・第38回通常総会（高知市）
5／24	不当要求防止責任者講習（高知銀行）
	<b>定期評議員会（高知南署）</b>
5／25	特別相談日
5／26	社会復帰支援事業所挨拶・情報交換（高知市）
5／29	こうち被害者支援センター理事会（高知市）
	高知県宅地建物取引業協会：定期総会（高知市）
6／2	不当要求防止責任者講習（室戸市）
	高知東警察署管内暴力排除運動推進協議会：総会（高知東署）
6／6	不当要求防止責任者講習（いの町）
6／7	暴力団離脱・社会復帰対策協議会総会（高知市）
6／8	特別相談日
6／9	高知県銀行協会警察連絡協議会総会（高知市）
6／13	不当要求防止責任者講習（南国市）
	高知県警備業協会通常総会（高知市）
6／14	平成29年度暴追モニター少年指導委員等研修会（警察本部）
6／16	高知県証券警察連絡協議会総会（高知市）
6／19	不当要求防止責任者講習（高知市）
	南国警察署管内暴力排除協力会：通常総会（南国市）
6／22	特別相談日
6／28	中村地区暴力追放推進協議会総会（四万十市）
第2・四半期	
7／3	不当要求防止責任者講習（国交省中村河川国道事務所）
7／7	江ノ口暴力追放推進協議会通常総会
	出張特別相談（室戸市）
7／8	下知地区暴力追放推進協議会勉強会
7／11	第2回民暴研究会
7／13	特別相談日
7／14	第86回民事介入暴力対策金沢大会（石川県）

7／21	第4回四国地区暴追センター研修会（愛媛県松山市）
7／22	下知地区暴力追放パレード
7／24	不当要求防止責任者講習（国交省高知河川国道事務所）
7／25	不当要求防止責任者講習（佐川町）
	第2回建設業協会倫理委員会
7／26	高知河川国道事務所反社対策連絡会通常総会
	不当要求防止責任者講習（国交省工事暴排関係者）
7／27	特別相談日
8／8	公益法人立入検査受監
8／10	特別相談日
8／21	高知南署管内暴力追放パレード
8／24	不当要求防止責任者講習（土佐清水市）
8／29	特別相談日
8／31	高知県公益事業警察連絡協議会 こうち被害者支援センター平成29年度第4回理事会
9／1	高知地区みかじめ料等縁切り同盟通常総会
9／4	生保警察連絡協議会
9／5	不当要求防止責任者講習（本山町）
9／6	平成29年度信用保証協会高知地区暴力団対策連絡協議会総会
9／8	全国暴追センター専務理事・事務局長等研修会（東京都）
9／12	第3回民暴研究会
9／14	特別相談日
9／15	不当要求防止責任者講習（安芸市）
9／22	高知南地区暴力追放運動推進協議会総会
9／26	不当要求防止責任者講習（四万十町）
9／27	不当要求防止責任者講習（高知市）
9／28	平成29年度第2回暴力追放高知市民会議正副会長会 特別相談日
第3・四半期	
10／3	不当要求防止責任者講習（宿毛市）
10／6	不当要求防止講話（県信用保証協会）
10／10	不当要求防止講話（県信用保証協会）
	全国地域安全運動県民のつどい（高知市）
10／12	直轄高知港海岸整備事業における暴力団等排除対策連絡会通常総会及び不当要求防止責任者講習 特別相談日
10／25	高知地区・南海トラフ地震対策事業等における暴力団等反社会的勢力からの不当要求行為等対策連絡会及び不当要求防止責任者講習
10／26	特別相談日
10／27	出張特別法律無料相談（宿毛市）
11／2	みかじめ料等縁切り同盟結成10周年市民大会
11／6	高知県企業防衛連絡協議会総会
11／7	四国ブロック暴追センター連絡協議会（高松市）
11／9	特別相談日
11／13	須崎署管内暴排協議会総会
11／14	第4回民暴研究会

11／15	不当要求防止責任者講習（南国市）
11／16	高知県銀行協会警察連絡協議会
11／17	NEXCO 西日本高知高速暴排総会及び不当要求防止責任者講習
11／20	高知地区暴力追放運動推進協議会総会
11／21	不当要求防止責任者講習（高知市） 第1回臨時理事会
11／24	特別相談日
11／28	全国暴力追放運動中央大会（東京都） 建設業協会倫理委員会
11／29	中村地区みかじめ料等縁切り同盟総会（四万十市）
11／30	不当要求防止責任者講習（高知市役所）
12／5	----- 不当要求防止責任者講習（四万十市）
12／6	第1回臨時評議員会
12／8	平成29年度第2回高知県警備業協会理事会
12／12	暴排功労者表彰伝達式（全国・四国・県～警察本部）
12／14	不当要求防止責任者講習（須崎市）
12／28	特別相談日 特別相談日
1／9	----- 第5回民暴研究会
1／11	特別相談日
1／16	不当要求防止責任者講習（高知市）
1／22	高知県被害者支援連絡協力会定例会
1／25	特別相談日
1／30	宿毛地区みかじめ料等縁切り同盟総会（宿毛市）
2／3	----- くらし何でも相談会（高知市）
2／8	特別相談日
2／13	高知県損保・JA共済・警察連絡協議会平成29年度総会
2／20	高知県ゴルフ場暴力追放協議会（夜須町）
2／22	特別相談日
2／23・24	平成29年度民暴四国ブロック協議会（高知市）
3／7	----- 第2回定期理事会
3／8	特別相談日
3／9	平成29年度高知県証券警察連絡協議会実務担当者研修会
3／12	平成29年度第5回こうち被害者支援センター理事会
3／13	第6回民暴研究会
3／22	特別相談日
3／28	平成29年度第3回高知県警備業協会理事会

別表5

## 平成29年度 責任者講習受託業務実施結果

( H29.4.1 ~ H30.3.31 )

実施月日		実施場所	受講人員 (公務員)		受講対象
1	5月22日月	高知市 高知銀行本店	67	(0)	企業
2	6月 2日金	室戸市 室戸保健福祉センターやすらぎ	25	(6)	混合
3	6日 火	いの町 すこやかセンター伊野	40	(18)	混合
4	13日 火	南国市 南国警察署	14	(1)	混合
5	19日 月	高知市 ふくし交流プラザ ※	57	(1)	混合
6	7月 3日 月	四万十市 中村河川国道事務所	27	(27)	公務員
7	24日 月	高知市 高知河川国道事務所	41	(41)	公務員
8	25日 火	佐川町 佐川町総合文化センター	35	(19)	混合
9	26日 水	高知市 自由民権記念館	44	(17)	混合
10	8月21日 月	土佐清水市 土佐清水市商工会議所	30	(4)	混合
11	9月 5日 火	本山町 本山町プラチナセンター	19	(6)	混合
12	15日 金	安芸市 安芸市民会館 ※	37	(11)	混合
13	26日 火	四万十町 窪川警察署	48	(32)	混合
14	27日 水	高知市 ふくし交流プラザ ※	64	(0)	企業
15	10月 3日 火	宿毛市 ホテルマツヤ	23	(5)	混合
16	12日 木	高知市 高知市青年センター	26	(2)	混合
17	25日 水	高知市 高知土木事務所	21	(1)	混合
18	11月 15日 火	南国市 南国警察署 ※	35	(9)	混合
19	17日 金	南国市 NEXCO 西日本高速道路事務所	34	(0)	企業
20	21日 火	高知市 ふくし交流プラザ	66	(6)	混合
21	30日 木	高知市 高知市役所たかじょう庁舎	50	(50)	公務員
22	12月 5日 火	四万十市 市立文化センター ※	45	(5)	混合
23	12日 火	須崎市 市民文化会館 ※	34	(8)	混合
24	1月 16日 火	高知市 ふくし交流プラザ	43	(4)	混合
計			925	(273)	前年度比-316人

- 行政対象の講習 3回(前年度比 -1回) 公務員 273人(前年度比 - 22人)
- 民暴弁護士の講話 6回(※印)

# 平成 29 年度 決算報告書

# 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

公益財団法人暴力追放高知県民センター

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	3,241,724	2,981,674	260,050
流動資産合計	3,241,724	2,981,674	260,050
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	11,538,050	11,538,050	0
投資有価証券	623,245,955	623,245,955	0
基本財産合計	634,784,005	634,784,005	0
(2) 特定資産			
特定預金	9,855,312	9,848,312	7,000
被害者支援基金預金	2,363,429	2,356,429	7,000
被害者救援基金積立預金	7,491,883	7,491,883	0
被害者支援金貸付金	10,000	17,000	△ 7,000
車両運搬具購入積立資産	1,000,000	800,000	200,000
什器備品購入積立資産	200,000	100,000	100,000
特定資産合計	11,065,312	10,765,312	300,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,636,651	1,636,651	0
什器備品	772,741	772,741	0
減価償却累計額	△ 1,434,216	△ 1,006,347	△ 427,869
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,202,394	△ 929,073	△ 273,321
什器備品減価償却累計額	△ 231,822	△ 77,274	△ 154,548
電話加入権	149,968	149,968	0
敷金	31,000	15,000	16,000
長期前払費用	11,810	11,810	0
その他固定資産合計	1,167,954	1,579,823	△ 411,869
固定資産合計	647,017,271	647,129,140	△ 111,869
資産合計	650,258,995	650,110,814	148,181
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	323,253	172,367	150,886
預り金	303,228	163,691	139,537
流動負債合計	626,481	336,058	290,423
負債合計	626,481	336,058	290,423
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	637,157,434	637,157,434	0
(うち基本財産への充当額)	634,784,005	634,784,005	0
(うち特定資産への充当額)	2,373,429	2,373,429	0
2. 一般正味財産	12,475,080	12,617,322	△ 142,242
(うち特定資産への充当額)	8,691,883	8,391,883	300,000
正味財産合計	649,632,514	649,774,756	△ 142,242
負債及び正味財産合計	650,258,995	650,110,814	148,181

## 貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

公益財団法人暴力追放高知県民センター

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
現 金 預 金	0	3,241,724	0	3,241,724
他 会 計 短 期 貸 付 金	0	11,955,225	△ 11,955,225	0
流動資産合計	0	15,196,949	△ 11,955,225	3,241,724
<b>2. 固定資産</b>				
(1) 基本財産				
定 期 預 金	5,769,025	5,769,025	0	11,538,050
投 資 有 債 証 券	311,744,830	311,501,125	0	623,245,955
基本財産合計	317,513,855	317,270,150	0	634,784,005
(2) 特定資産				
特 定 預 金	9,855,312	0	0	9,855,312
被 害 者 支 援 基 金 預 金	2,363,429	0	0	2,363,429
被 害 者 救 援 基 金 積 立 預 金	7,491,883	0	0	7,491,883
被 害 者 支 援 金 貸 付 金	10,000	0	0	10,000
車両運搬具購入積立資産	800,000	200,000	0	1,000,000
什器備品購入積立資産	160,000	40,000	0	200,000
特定資産合計	10,825,312	240,000	0	11,065,312
(3) その他固定資産				
車両運搬具	1,309,321	327,330	0	1,636,651
什器備品	618,193	154,548	0	772,741
減価償却累計額	△ 1,147,373	△ 286,843	0	△ 1,434,216
車両運搬具減価償却累計額	△ 961,916	△ 240,478	0	△ 1,202,394
什器備品減価償却累計額	△ 185,457	△ 46,365	0	△ 231,822
電話加入権	119,974	29,994	0	149,968
敷金	13,500	17,500	0	31,000
長期前払費用	9,448	2,362	0	11,810
その他固定資産合計	923,063	244,891	0	1,167,954
固定資産合計	329,262,230	317,755,041	0	647,017,271
資産合計	329,262,230	332,951,990	△ 11,955,225	650,258,995
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
未 払 金	223,517	99,736	0	323,253
預 金	220,092	83,136	0	303,228
他 会 計 短 期 借 入 金	11,955,225	0	△ 11,955,225	0
流動負債合計	12,398,834	182,872	△ 11,955,225	626,481
負債合計	12,398,834	182,872	△ 11,955,225	626,481
<b>III 正味財産の部</b>				
<b>1. 指定正味財産</b>				
指定正味財産合計	319,887,284	317,270,150	0	637,157,434
(うち基本財産への充当額)	317,513,855	317,270,150	0	634,784,005
(うち特定資産への充当額)	2,373,429	0	0	2,373,429
<b>2. 一般正味財産</b>				
(うち特定資産への充当額)	△ 3,023,888	15,498,968	0	12,475,080
正味財産合計	8,451,883	240,000	0	8,691,883
負債及び正味財産合計	316,863,396	332,769,118	0	649,632,514

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の価額は、原則として取得価額とする。有価証券の時価が取得価格より著しく低く、かつ、取得価額まで回復の見込みがないときは、時価により評価する。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却については、毎会計年度末において定額法により行う。定額法により毎会計年度末に行われる減価償却費は、間接法により処理するものとする。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理による。

### 2 会計方針の変更

該当なし。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	11,538,050	0	0	11,538,050
投資有価証券（国債）	623,245,955	0	0	623,245,955
小計	634,784,005	0	0	634,784,005
特定資産				
特 定 預 金				
被害者支援基金預金	2,356,429	7,000	0	2,363,429
被害者救援事業基金積立預金	7,491,883	0	0	7,491,883
被害者支援基金貸付金	17,000	0	7,000	10,000
車両運搬具購入積立資産	800,000	200,000	0	1,000,000
什器備品購入積立資産	100,000	100,000	0	200,000
小計	10,765,312	307,000	7,000	11,065,312
合計	645,549,317	307,000	7,000	645,849,317

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
定期預金	11,538,050	11,538,050	0	0
投資有価証券（国債）	623,245,955	623,245,955	0	0
小計	634,784,005	634,784,005	0	0
特定資産				
特 定 預 金				
被害者支援基金預金	2,363,429	2,363,429	0	0
被害者救援事業基金積立預金	7,491,883	0	7,491,883	0
被害者支援基金貸付金	10,000	10,000	0	0
車両運搬具購入積立資産	1,000,000	0	1,000,000	0
什器備品購入積立資産	200,000	0	200,000	0
小計	11,065,312	2,373,429	8,691,883	0
合 計	645,849,317	637,157,434	8,691,883	0

5 担保に供してゐる資産

固定資産（高知銀行・基本財産定期預金）10,000,000円は、高知銀行との当座貸越契約の担保に供してゐる。

6 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債券の当期末残高  
該当なし。

7 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照 表上記載 区分
事業経費補助金	高知市長	0	800,000	800,000	0	高知銀行
合 計		0	800,000	800,000	0	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益振替額	
○ 事業用経費補助金	800,000
○ 責任者講習委託料	1,038 ,000
○ 暴力団排除運動支援事業	2,958 ,000
○ 特定寄付金 暴追大会経費	540 ,077
経常外収益振替額	
○ 投資有価証券売却益	0
合 計	5,336,077

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事項

該当なし。

12 その他

常勤役員及び事務局長の年間給与等は、「県が出資している公社、財団等の役職員の給与等の調整基準」に準じて支給している。

# 財産目録

平成30年 3月31日現在

公益財団法人暴力追放高知県民センター

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	当座預金 高知銀行・本町支店		3,241,724 3,241,724
流動資産合計				3,241,724
(固定資産)				
基本財産	定期預金 高知銀行・基本財産	高知銀行・本町支店	公益目的保有財産として利息を 公益目的事業費及び管理費として 使用している資産	11,538,050 10,000,000
特定資産	定期預金 四国銀行・基本財産 定期預金 投資有価証券 投資有価証券(指定) 特定預金 被害者支援基金預金 被害者救援事業基金 積立預金 被害者支援金貸付金 車両運搬具購入積立 資産 什器備品購入積立資産	四国銀行・県庁支店 第138回利付20年国債 第18回利付30年国債 高知銀行・本町支店 高知銀行・本町支店 高知銀行・本町支店 高知銀行・本町支店 高知銀行・本町支店	公益目的保有財産として、運用益 を公益目的事業費及び管理費とし て使用している。 民事介入暴力事案等の被害者支援 のため使用する基金（弁護士会寄 付）を預金 公益目的保有財産として、暴力團 員による犯罪被害者の救援事業の 基金として使用するために、運用益 を積立している預金 被害者支援基金からの貸付金 平成34年度に車両運搬具を購入す るため積立している資産 平成38年度に什器備品を購入する ため積立している資產	1,538,050 623,245,955 623,245,955 9,855,312 2,363,429 7,491,883 10,000 1,000,000 200,000
その他固定資産	車両運搬具 什器備品 減価償却累計額 車両運搬具 什器備品 電話加入権 敷金 長期前払費用		公益目的保有財産として公益目的 事業及び管理費に使用する。 車両運搬具、什器備品の減価償却 の累計 電話加入債権として管理（公益目 的保有財産） 駐車場敷金 車両リサイクル費用として管理 (公益目的保有財産)	1,636,651 772,741 △ 1,434,216 △ 1,202,394 △ 231,822 149,968 31,000 11,810
固定資産合計				647,017,271
資産合計				650,258,995
(流動負債)	未払金 預り金		社会保険料等未払金 社会保険料等預り金	323,253 303,228
流動負債合計				626,481
負債合計				626,481
正味財産				649,632,514

### 正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(单位: 吨)

**正味財産増減計算書内訳表**

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益財団法人暴力追放高知県民センター

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引消去	合 計
	公 1	公 2	公 3	共通費	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基 本 財 産 運 用 利 息 入 金	0	0	0	7,162,500	7,162,500	7,162,500	0	14,325,000
基 本 財 産 受 取 支 援 事 業 金	0	0	0	7,162,500	7,162,500	7,162,500	0	14,325,000
委 托 委 托 料 収 入	0	2,958,000	1,038,000	0	3,996,000	0	0	3,996,000
県 暴 取 受 取 支 援 事 業 金	0	0	1,038,000	0	1,038,000	0	0	1,038,000
受 団 排 除 運 動 支 援 事 業 金	0	2,958,000	0	0	2,958,000	0	0	2,958,000
受 取 取 支 援 事 業 金	0	0	0	800,000	800,000	800,000	0	800,000
受 取 取 支 援 事 業 金	0	0	0	800,000	800,000	800,000	0	800,000
受 取 取 支 援 事 業 金	0	0	0	800,000	800,000	800,000	0	800,000
受 取 取 支 援 事 業 金	0	540,077	0	2,737,838	3,277,915	0	0	3,277,915
受 取 取 支 援 事 業 金	0	0	0	2,737,838	2,737,838	0	0	2,737,838
受 特 取 定 会 費 会	0	540,077	0	0	540,077	0	0	540,077
受 取 取 支 援 事 業 金	0	0	0	2,330,000	2,330,000	0	0	2,330,000
受 取 取 支 援 事 業 金	0	0	0	2,330,000	2,330,000	0	0	2,330,000
受 取 取 支 援 事 業 金	0	0	0	1,173	1,173	1,076	0	2,249
受 取 取 支 援 事 業 金	0	0	0	1,173	1,173	1,076	0	2,249
受 取 利 息	0	3,498,077	1,038,000	13,031,511	17,567,588	7,163,576	0	24,731,164
(2) 経常費用								
事 業 員 費	4,826,447	10,930,702	3,103,896	0	18,861,045	0	0	18,861,045
役 給 費	1,158,627	1,921,247	768,502	0	3,848,376	0	0	3,848,376
定 額 費	1,313,021	3,186,773	602,079	0	5,101,873	0	0	5,101,873
法 旅 保 通 諸 費	358,621	798,322	211,803	0	1,368,746	0	0	1,368,746
賃 金	361,748	789,264	164,428	0	1,315,440	0	0	1,315,440
旅 通 費	2,750	189,660	99,230	0	291,640	0	0	291,640
保 通 費	316,084	708,960	53,810	0	1,078,854	0	0	1,078,854
諸 費	24,569	53,604	11,168	0	89,341	0	0	89,341
旅 通 費	620,000	132,000	120,000	0	872,000	0	0	872,000
諸 費	195,604	413,196	194,542	0	803,342	0	0	803,342
耗 料	62,000	42,664	0	0	104,664	0	0	104,664
器 器 費	19,093	62,293	8,677	0	90,063	0	0	90,063
機 械 費	56,480	123,228	25,674	0	205,382	0	0	205,382
燃 油 費	66,894	145,948	30,403	0	243,245	0	0	243,245
修 造 費	136,534	375,922	185,532	0	697,988	0	0	697,988
光 消 什 品 費	31,601	68,947	14,364	0	114,912	0	0	114,912
消 什 品 費	60,131	131,194	27,332	0	218,657	0	0	218,657
什 事 品 費	34,000	74,183	15,455	0	123,638	0	0	123,638
車 両 費	8,690	18,960	3,950	0	31,600	0	0	31,600
租 税 費	0	933,101	566,947	0	1,500,048	0	0	1,500,048
印 広 費	0	360,731	0	0	360,731	0	0	360,731
支 調 費	0	314,156	0	0	314,156	0	0	314,156
管 理 費	0	86,349	0	0	86,349	0	0	86,349
役 給 費	0	0	0	0	0	6,012,361	0	6,012,361
定 額 費	0	0	0	0	0	960,624	0	960,624
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	2,473,535	0	2,473,535
諸 費	0	0	0	0	0	553,522	0	553,522
管 理 費	0	0	0	0	0	793,757	0	793,757
役 給 費	0	0	0	0	0	27,864	0	27,864
定 額 費	0	0	0	0	0	162,726	0	162,726
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	57,529	0	57,529
諸 費	0	0	0	0	0	145,283	0	145,283
管 理 費	0	0	0	0	0	238,676	0	238,676
役 給 費	0	0	0	0	0	7,714	0	7,714
定 額 費	0	0	0	0	0	22,820	0	22,820
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	97,452	0	97,452
諸 費	0	0	0	0	0	155,455	0	155,455
管 理 費	0	0	0	0	0	28,728	0	28,728
役 給 費	0	0	0	0	0	54,664	0	54,664
定 額 費	0	0	0	0	0	30,910	0	30,910
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	7,900	0	7,900
諸 費	0	0	0	0	0	162,000	0	162,000
管 理 費	0	0	0	0	0	11,719	0	11,719
役 給 費	0	0	0	0	0	10,800	0	10,800
定 額 費	0	0	0	0	0	8,683	0	8,683
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 費	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0
役 給 費	0	0	0	0	0	0	0	0
定 額 費	0	0	0	0	0	0	0	0
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 費	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0
役 給 費	0	0	0	0	0	0	0	0
定 額 費	0	0	0	0	0	0	0	0
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 費	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0
役 給 費	0	0	0	0	0	0	0	0
定 額 費	0	0	0	0	0	0	0	0
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 費	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0
役 給 費	0	0	0	0	0	0	0	0
定 額 費	0	0	0	0	0	0	0	0
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 費	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0
役 給 費	0	0	0	0	0	0	0	0
定 額 費	0	0	0	0	0	0	0	0
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 費	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0
役 給 費	0	0	0	0	0	0	0	0
定 額 費	0	0	0	0	0	0	0	0
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 費	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0
役 給 費	0	0	0	0	0	0	0	0
定 額 費	0	0	0	0	0	0	0	0
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 費	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0
役 給 費	0	0	0	0	0	0	0	0
定 額 費	0	0	0	0	0	0	0	0
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 費	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0
役 給 費	0	0	0	0	0	0	0	0
定 額 費	0	0	0	0	0	0	0	0
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 費	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0
役 給 費	0	0	0	0	0	0	0	0
定 額 費	0	0	0	0	0	0	0	0
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 費	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0
役 給 費	0	0	0	0	0	0	0	0
定 額 費	0	0	0	0	0	0	0	0
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 費	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0
役 給 費	0	0	0	0	0	0	0	0
定 額 費	0	0	0	0	0	0	0	0
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 費	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0
役 給 費	0	0	0	0	0	0	0	0
定 額 費	0	0	0	0	0	0	0	0
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 費	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0
役 給 費	0	0	0	0	0	0	0	0
定 額 費	0	0	0	0	0	0	0	0
法 旅 保 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 費	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0

# 収支計算書 (参考)

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益財団法人暴力追放高知県民センター

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	14,325,000	14,325,000	0
基本財産利息収入	14,325,000	14,325,000	0
委託料収入	3,958,000	3,996,000	△ 38,000
県委託料収入	1,012,000	1,038,000	△ 26,000
暴力団排除運動支援事業収入	2,946,000	2,958,000	△ 12,000
補助金等収入	800,000	800,000	0
暴力団排除運動支援事業収入	800,000	800,000	0
高知市補助金収入	800,000	800,000	0
受取寄付金等収入	3,448,000	3,277,915	170,085
受取付金等収入	3,100,000	2,737,838	362,162
受取会費等収入	348,000	540,077	△ 192,077
受取会費等収入	2,300,000	2,330,000	△ 30,000
受取会費等収入	2,300,000	2,330,000	△ 30,000
受取利息収入	0	2,249	△ 2,249
受取利息収入	0	2,249	△ 2,249
事業活動収入計	24,831,000	24,731,164	99,836
2. 事業活動支出			
事業費支出	19,236,000	18,518,750	717,250
役員報酬支出	3,853,200	3,848,376	4,824
給料手当支出	5,398,700	5,101,873	296,827
福利費支出	1,389,868	1,368,746	21,122
法定福利費支出	1,296,700	1,315,440	△ 18,740
賃貸見付金支出	50,000	0	50,000
旅費支出	70,000	0	70,000
会議費支出	298,230	291,640	6,590
旅費支出	1,155,138	1,078,854	76,284
会議費支出	91,200	89,341	1,859
謝金支払	977,000	872,000	105,000
旅費支出	809,993	803,342	6,651
会議費支出	107,500	104,664	2,836
旅費支出	88,138	90,063	△ 1,925
会議費支出	198,616	205,382	△ 6,766
旅費支出	236,800	243,245	△ 6,445
会議費支出	665,851	697,988	△ 32,137
旅費支出	112,000	114,912	△ 2,912
会議費支出	33,000	31,600	1,400
旅費支出	1,570,466	1,500,048	70,418
会議費支出	431,000	360,731	70,269
旅費支出	335,500	314,156	21,344
会議費支出	67,100	86,349	△ 19,249
旅費支出	5,810,000	5,926,787	△ 116,787
会議費支出	961,000	960,624	376
旅費支出	2,457,000	2,473,535	△ 16,535
会議費支出	543,000	553,522	△ 10,522
旅費支出	24,000	27,864	△ 3,864
会議費支出	163,000	162,726	274
旅費支出	126,000	145,283	△ 19,283
会議費支出	20,000	28,728	△ 8,728
旅費支出	153,000	155,455	△ 2,455
会議費支出	6,000	22,820	△ 16,820
旅費支出	6,000	7,714	△ 1,714
会議費支出	83,000	97,452	△ 14,452
旅費支出	771,000	793,757	△ 22,757
会議費支出	58,000	57,529	471
旅費支出	162,000	162,000	0
会議費支出	12,000	11,719	281
旅費支出	8,000	7,900	100
会議費支出	9,000	8,683	317
旅費支出	237,000	238,676	△ 1,676
会議費支出	11,000	10,800	200
事業活動支出計	25,046,000	24,445,537	600,463
事業活動収支差額	△ 215,000	295,627	△ 500,627
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	7,000	△ 7,000
特定預金取崩収入	0	7,000	△ 7,000
被害者支援基金取崩収入	0	7,000	△ 7,000
敷金・保証金戻り収入	0	20,000	△ 20,000
敷金・保証金戻り収入	0	20,000	△ 20,000
投資活動収入計	0	27,000	△ 27,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	0	307,000	△ 307,000
車両運搬具購入積立資産	0	200,000	△ 200,000
什器備品購入積立資産	0	100,000	△ 100,000
特定預金支出	0	7,000	△ 7,000
被害者支援基金預金支出	0	7,000	△ 7,000
敷金・保証金支出し	0	36,000	△ 36,000
敷金・保証金支出し	0	36,000	△ 36,000
投資活動支出計	0	343,000	△ 343,000
投資活動収支差額	0	△ 316,000	316,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 215,000	△ 30,373	△ 184,627
前期繰越収支差額	0	2,645,616	△ 2,645,616
次期繰越収支差額	△ 215,000	2,615,243	△ 2,830,243

**収支計算書内訳表 (参考)**

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益財団法人暴力追放高知県民センター

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引消去	合 計
	公 1	公 2	公 3	共通費	小計			
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
基本財産運用収入	0	0	0	7,162,500	7,162,500	7,162,500	0	14,325,000
基本財産利息収入	0	0	0	7,162,500	7,162,500	7,162,500	0	14,325,000
委託料収入	0	2,958,000	1,038,000	0	3,996,000	0	0	3,996,000
県委託料収入	0	0	1,038,000	0	1,038,000	0	0	1,038,000
暴力団排除運動支援事業補助金等収入	0	2,958,000	0	0	2,958,000	0	0	2,958,000
補助金収入	0	0	0	800,000	800,000	0	0	800,000
高知市補助金収入	0	0	0	800,000	800,000	0	0	800,000
受取寄付金等収入	0	0	0	800,000	800,000	0	0	800,000
特定期寄付金等収入	0	540,077	0	2,737,838	3,277,915	0	0	3,277,915
受取余費収入	0	0	0	2,737,838	2,737,838	0	0	2,737,838
貸助会費収入	0	0	0	2,330,000	2,330,000	0	0	2,330,000
雑受取利息収入	0	0	0	2,330,000	2,330,000	0	0	2,330,000
受取利息収入計	0	0	0	1,173	1,173	1,076	0	2,249
事業活動収入計	0	3,498,077	1,038,000	13,031,511	17,567,588	7,163,576	0	24,731,164
2. 事業活動支出								
事業費支出	4,732,316	10,725,325	3,061,109	0	18,518,750	0	0	18,518,750
役員報酬支出	1,158,627	1,921,247	768,502	0	3,848,376	0	0	3,848,376
給料手当支出	1,313,021	3,186,773	602,079	0	5,101,873	0	0	5,101,873
法定福利費支出	358,621	798,322	211,803	0	1,368,746	0	0	1,368,746
賃会旅費交通費支出	361,748	789,264	164,428	0	1,315,440	0	0	1,315,440
保険料支出	2,750	189,660	99,230	0	291,640	0	0	291,640
旅費支出し	316,084	708,960	53,810	0	1,078,854	0	0	1,078,854
被扶養者謝金支出し	24,569	53,604	11,168	0	89,341	0	0	89,341
賃借運賃支出し	620,000	132,000	120,000	0	872,000	0	0	872,000
雜費支出し	195,604	413,196	194,542	0	803,342	0	0	803,342
燃修料費支出し	62,000	42,664	0	0	104,664	0	0	104,664
修繕料費支出し	19,093	62,293	8,677	0	90,063	0	0	90,063
光消什租印税支出し	56,480	123,228	25,674	0	205,382	0	0	205,382
消耗器具備品課税支出し	66,894	145,948	30,403	0	243,245	0	0	243,245
修理料費支出し	136,534	375,922	185,532	0	697,988	0	0	697,988
会員登録料費支出し	31,601	68,947	14,364	0	114,912	0	0	114,912
税金支出し	8,690	18,960	3,950	0	31,600	0	0	31,600
印税支出し	0	933,101	566,947	0	1,500,048	0	0	1,500,048
広報誌購入費支出し	0	360,731	0	0	360,731	0	0	360,731
会員登録料費支出し	0	314,156	0	0	314,156	0	0	314,156
調査研究費支出し	0	86,349	0	0	86,349	0	0	86,349
会員登録料費支出し	0	0	0	0	0	0	0	5,926,787
会員登録料費支出し	0	0	0	0	960,624	0	0	960,624
会員登録料費支出し	0	0	0	0	2,473,535	0	0	2,473,535
会員登録料費支出し	0	0	0	0	553,522	0	0	553,522
会員登録料費支出し	0	0	0	0	27,864	0	0	27,864
会員登録料費支出し	0	0	0	0	162,726	0	0	162,726
会員登録料費支出し	0	0	0	0	145,283	0	0	145,283
会員登録料費支出し	0	0	0	0	28,728	0	0	28,728
会員登録料費支出し	0	0	0	0	155,455	0	0	155,455
会員登録料費支出し	0	0	0	0	22,820	0	0	22,820
会員登録料費支出し	0	0	0	0	7,714	0	0	7,714
会員登録料費支出し	0	0	0	0	97,462	0	0	97,462
会員登録料費支出し	0	0	0	0	793,757	0	0	793,757
会員登録料費支出し	0	0	0	0	57,529	0	0	57,529
会員登録料費支出し	0	0	0	0	162,000	0	0	162,000
会員登録料費支出し	0	0	0	0	11,719	0	0	11,719
会員登録料費支出し	0	0	0	0	7,900	0	0	7,900
会員登録料費支出し	0	0	0	0	8,683	0	0	8,683
会員登録料費支出し	0	0	0	0	238,676	0	0	238,676
会員登録料費支出し	0	0	0	0	10,800	0	0	10,800
事業活動支出計	4,732,316	10,725,325	3,061,109	0	18,518,750	5,926,787	0	24,445,537
事業活動収支差額	△ 4,732,316	△ 7,227,248	△ 2,023,109	13,031,511	△ 951,162	1,236,789	0	285,627
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
特定資産取崩収入	7,000	0	0	0	7,000	0	0	7,000
特定預金取崩収入	7,000	0	0	0	7,000	0	0	7,000
被害者支援基金取崩収入	7,000	0	0	0	7,000	0	0	7,000
敷金・保証金戻り収入	0	0	0	18,000	18,000	2,000	0	20,000
敷金・保証金戻り収入	0	0	0	18,000	18,000	2,000	0	20,000
投資活動収入計	7,000	0	0	18,000	25,000	2,000	0	27,000
2. 投資活動支出								
特定資産取得支出	7,000	0	0	240,000	247,000	60,000	0	307,000
車両運搬具購入積立資産	0	0	0	160,000	160,000	40,000	0	200,000
什器備品購入積立資産	0	0	0	80,000	80,000	20,000	0	100,000
特定預金支出	7,000	0	0	0	7,000	0	0	7,000
被害者支援基金預金支出	7,000	0	0	0	7,000	0	0	7,000
敷金・保証金支出	0	0	0	18,000	18,000	18,000	0	36,000
敷金・保証金支出	0	0	0	18,000	18,000	18,000	0	36,000
投資活動支出計	7,000	0	0	258,000	285,000	78,000	0	343,000
投資活動収支差額	0	0	0	△ 240,000	△ 240,000	△ 76,000	0	△ 316,000
III 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入								
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出								
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 4,732,316	△ 7,227,248	△ 2,023,109	12,791,511	△ 1,191,162	1,160,789	0	△ 30,373
前期繰越収支差額	△ 37,917,461	△ 51,223,377	△ 12,986,505	90,919,671	△ 11,207,672	13,853,288	0	2,645,616
次期繰越収支差額	△ 42,649,777	△ 58,450,625	△ 15,009,614	103,711,182	△ 12,398,834	15,014,077	0	2,615,243

## 収支計算書に対する注記（参考）

### 1 資金の範囲

収支計算書の資金の範囲は、現金預金、未収金、未払金、前払金、立替金、預り金及び有価証券、短期金銭債務とする。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳（単位：円）

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
資 産		
現 金	0	0
当 座 預 金	2,981,674	3,241,724
普 通 預 金	0	0
郵 便 貯 金	0	0
合 計	2,981,674	3,241,724
負 債		
未 払 金	172,367	323,253
預 り 金	163,691	303,228
合 計	336,058	626,481
次期繰越収支差額	2,645,616	3,868,205

## 監査の意見書

平成29年度（4月から3月）事業報告書及び収支決算書の  
貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書等の  
各事項について監査した結果、その内容は適正なものと認めま  
す。

平成30年 久月19日

公益財団法人 暴力追放高知県民センター

監事 木 九寿考

監事 松村 豊